

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年5月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年 (速報値)		令和5年 1月～4月		令和6年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2691	14	2568	15	2545	19	648	7	630	3	-18	-2.8%	-4	-57.1%
製造業	485	1	440	4	410	4	92	2	114		22	23.9%	-2	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		48		46		-2	-4.2%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		14		17		3	21.4%		
その他	127		138		138		34		29		-5	-14.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		1		3		2	200.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	1	1	2		1	100.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1				2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		2		1		-1	-50.0%		
印刷・製本業	10		2		7		2		3		1	50.0%		
化学工業	22		11		8		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		3		5		2	66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		1		4		3	300.0%		
金属製品製造業	45		30		33	1	6		22		16	266.7%		
一般機械器具製造業	21		17		18		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	9		8		-1	-11.1%		
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	5	1	6		1	20.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
その他	20		12		13		3		4		1	33.3%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		2		1		-1	-50.0%		
その他の製造業	48		40	1	38		7		6		-1	-14.3%		
鉱業	7	1	8		11	2	5		2		-3	-60.0%		
土石採取業	6	1	8		10	2	4		1		-3	-75.0%		
その他	1				1		1		1					
建設業	318	5	309	5	300	4	85	4	79		-6	-7.1%	-4	-100.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		25		24		-1	-4.0%		
建築工事業	157	2	153	1	164	2	41	2	36		-5	-12.2%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		14		9		-5	-35.7%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	16	1	13		-3	-18.8%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		2		2					
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	9	1	12		3	33.3%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	19	2	19				-2	-100.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	106		107		1	0.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		1		3		2	200.0%		
道路旅客運送業	47		34		51		20		6		-14	-70.0%		
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	85		98		13	15.3%		
その他の運輸交通業	1		3		2									
貨物取扱業	24	1	23		20	1	4		6		2	50.0%		
陸上貨物取扱業	16	1	16		16		4		6		2	50.0%		
港湾運送業	8		7		4	1								
農業	27		23	1	30		5		4		-1	-20.0%		
林業	33		24		32	1	14		13	3	-1	-7.1%	3	
畜産・水産業	22		33	1	32		5		4		-1	-20.0%		
商業	490	3	497		443	3	115	1	108		-7	-6.1%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	106	1	98		-8	-7.5%	-1	-100.0%
その他	74		62		51	1	9		10		1	11.1%		
金融・広告業	29		23		28		7		4		-3	-42.9%		
映画・演劇業	3		2		2									
通信業	31		33		25		5		4		-1	-20.0%		
教育・研究業	35		43		41		7		7					
保健衛生業	328		301		349		70		77		7	10.0%		
接客娯楽業	151		181		179	1	50		34		-16	-32.0%		
旅館業	26		35		37	1	13		3		-10	-76.9%		
ゴルフ場	7		13		6		1		2		1	100.0%		
その他	118		133		136		36		29		-7	-19.4%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		43		38		-5	-11.6%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		19		21		2	10.5%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		20		12		-8	-40.0%		
その他	14		10		12		4		5		1	25.0%		
官公署	4		3		4		1				-1	-100.0%		
その他の事業	146		108	1	135	2	34		29		-5	-14.7%		
警備業	44		40		52		15		9		-6	-40.0%		
その他	102		68	1	83	2	19		20		1	5.3%		
陸上貨物運送業	388	4	335	2	328	1	89		104		15	16.9%		
第三次産業	1347	3	1345	2	1341	6	332	1	301		-31	-9.3%	-1	-100.0%
小売業	348	3	358		327	1	85		83		-2	-2.4%		
飲食店	92		111		113		28		22		-6	-21.4%		
社会福祉施設	256		233		260		58		62		4	6.9%		

1. 死傷件数は令和6年4月末日までに発生した災害について令和6年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～4月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年4月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	630人	(3人)	648人	(7人)	-18人	( -4 人)	-2.8%
製造業	114人	(0人)	92人	(2人)	22人	( -2 人)	23.9%
建設業	79人	(0人)	85人	(4人)	-6人	( -4 人)	-7.1%
陸上貨物運送事業	104人	(0人)	89人	(0人)	15人	( 0 人)	16.9%
林業	13人	(3人)	14人	(0人)	-1人	( 3 人)	-7.1%
第三次産業	301人	(0人)	332人	(1人)	-31人	( -1 人)	-9.3%
商業	108人	(0人)	115人	(1人)	-7人	( -1 人)	-6.1%
小売業	83人	(0人)	85人	(0人)	-2人	( 0 人)	-2.4%
社会福祉施設	62人	(0人)	58人	(0人)	4人	( 0 人)	6.9%
上記以外の業種の合計	19人	(0人)	36人	(0人)	-17人	( 0 人)	-47.2%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)速報値	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2545人 (19人)	2568人 (15人)	-23 ( 4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～4月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年4月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	630人 ( 3人)	648人 ( 7人)	-18人	-2.8%
仙台署	380人 ( 0人)	392人 ( 1人)	-12人	-3.1%
石巻署	91人 ( 1人)	88人 ( 6人)	3人	3.4%
古川署	73人 ( 0人)	67人 ( 0人)	6人	9.0%
大河原署	43人 ( 0人)	50人 ( 0人)	-7人	-14.0%
瀬峰署	43人 ( 2人)	51人 ( 0人)	-8人	-15.7%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和5年(速報値)	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2545人 (19人)	2568人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年5月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年 (速報値)		令和5年 1月～4月		令和6年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>1596</b>	<b>8</b>	<b>1529</b>	<b>5</b>	<b>1521</b>	<b>7</b>	<b>392</b>	<b>1</b>	<b>380</b>		<b>-12</b>	<b>-3.1%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
<b>製造業</b>	<b>197</b>		<b>171</b>	<b>1</b>	<b>167</b>	<b>1</b>	<b>39</b>		<b>43</b>		<b>4</b>	<b>10.3%</b>		
食料品製造業	90		104		90		20		16		-4	-20.0%		
水産食料品製造業	15		21		18		4		2		-2	-50.0%		
その他	75		83		72		16		14		-2	-12.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2									
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業	8		2		5		2		3		1	50.0%		
化学工業	12		4		5				1		1			
窯業土石製品製造業	4		8		9		1		4		3	300.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1				2		2			
金属製品製造業	22		8		11		3		11		8	266.7%		
一般機械器具製造業	5		3		5		1		1					
電気機械器具製造業	10		5		7	1	2		2					
輸送用機械等製造業	5		4		4		3		1		-2	-66.7%		
造船業														
その他	5		4		4		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		2		1		-1	-50.0%		
その他の製造業	26		21	1	20		4		1		-3	-75.0%		
<b>鉱業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>2</b>				<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>		
土石採取業	2		3		4	1	2				-2	-100.0%		
その他					1									
<b>建設業</b>	<b>148</b>	<b>4</b>	<b>165</b>	<b>1</b>	<b>160</b>	<b>1</b>	<b>41</b>	<b>1</b>	<b>46</b>		<b>5</b>	<b>12.2%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
土木工事業	41	2	30		36		9		9					
建築工事業	83	2	102	1	98	1	22	1	24		2	9.1%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		10		6		-4	-40.0%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		6		10		4	66.7%		
建築設備工事業	11	1	8		6									
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	6	1	8		2	33.3%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		10		13		3	30.0%		
<b>運輸交通業</b>	<b>309</b>	<b>1</b>	<b>249</b>	<b>2</b>	<b>263</b>	<b>1</b>	<b>79</b>		<b>73</b>		<b>-6</b>	<b>-7.6%</b>		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		1		3		2	200.0%		
道路旅客運送業	40		27		44		18		4		-14	-77.8%		
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	60		66		6	10.0%		
その他の運輸交通業			3		2									
<b>貨物取扱業</b>	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>20</b>		<b>18</b>		<b>4</b>		<b>6</b>		<b>2</b>	<b>50.0%</b>		
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		4		6		2	50.0%		
港湾運送業	6		7		3									
<b>農業</b>	<b>6</b>		<b>4</b>		<b>10</b>		<b>2</b>				<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>		
<b>林業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>3</b>		<b>1</b>		<b>1</b>					
<b>畜産・水産業</b>			<b>2</b>		<b>2</b>				<b>1</b>		<b>1</b>			
<b>商業</b>	<b>341</b>	<b>2</b>	<b>349</b>		<b>295</b>		<b>71</b>		<b>79</b>		<b>8</b>	<b>11.3%</b>		
卸売業、小売業	279	2	300		260		65		71		6	9.2%		
その他	62		49		35		6		8		2	33.3%		
金融・広告業	21		16		22		6		3		-3	-50.0%		
映画・演劇業	3		1		1									
<b>通信業</b>	<b>21</b>		<b>19</b>		<b>12</b>		<b>3</b>		<b>3</b>					
教育・研究業	26		36		30		5		6		1	20.0%		
保健衛生業	206		170		215		42		41		-1	-2.4%		
<b>接客娯楽業</b>	<b>98</b>		<b>142</b>		<b>128</b>	<b>1</b>	<b>35</b>		<b>27</b>		<b>-8</b>	<b>-22.9%</b>		
旅館業	20		24		22	1	7		3		-4	-57.1%		
ゴルフ場	6		9		4		1		2		1	100.0%		
その他	72		109		102		27		22		-5	-18.5%		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>96</b>		<b>105</b>		<b>96</b>		<b>31</b>		<b>28</b>		<b>-3</b>	<b>-9.7%</b>		
ビルメンテナンス業	54		66		61		18		18					
廃棄物処理業	32		35		27		12		5		-7	-58.3%		
その他	10		4		8		1		5		4	400.0%		
官公署	1		1		2		1				-1	-100.0%		
<b>その他の事業</b>	<b>99</b>		<b>73</b>	<b>1</b>	<b>92</b>	<b>2</b>	<b>30</b>		<b>23</b>		<b>-7</b>	<b>-23.3%</b>		
警備業	35		32		38		13		5		-8	-61.5%		
その他	64		41	1	54	2	17		18		1	5.9%		
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>276</b>	<b>2</b>	<b>226</b>	<b>2</b>	<b>228</b>	<b>1</b>	<b>64</b>		<b>72</b>		<b>8</b>	<b>12.5%</b>		
<b>第三次産業</b>	<b>912</b>	<b>2</b>	<b>912</b>	<b>1</b>	<b>893</b>	<b>3</b>	<b>224</b>		<b>210</b>		<b>-14</b>	<b>-6.3%</b>		
<b>小売業</b>	<b>236</b>	<b>2</b>	<b>246</b>		<b>218</b>		<b>55</b>		<b>60</b>		<b>5</b>	<b>9.1%</b>		
<b>飲食店</b>	<b>58</b>		<b>94</b>		<b>88</b>		<b>22</b>		<b>18</b>		<b>-4</b>	<b>-18.2%</b>		
<b>社会福祉施設</b>	<b>158</b>		<b>127</b>		<b>153</b>		<b>35</b>		<b>31</b>		<b>-4</b>	<b>-11.4%</b>		

1. 死傷件数は令和6年4月末日までに発生した災害について令和6年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年5月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年 (速報値)		令和5年 1月～4月		令和6年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	88	6	91	1	3	3.4%	-5	-83.3%
製造業	124	1	110	1	90	2	19	2	28		9	47.4%	-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		10		19		9	90.0%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		9		15		6	66.7%		
その他	11		13		8		1		4		3	300.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3						1		1			
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	1	1	1				-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1									
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4									
一般機械器具製造業	5		5		3									
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		2		1		-1	-50.0%		
鉱業	1		1		1				1		1			
土石採取業	1		1		1				1		1			
その他														
建設業	75		39		53	3	18	3	6		-12	-66.7%	-3	-100.0%
土木工事業	36		23		13		3		4		1	33.3%		
建築工事業	30		10		28	1	9	1			-9	-100.0%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		3				-3	-100.0%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		1				-1	-100.0%		
その他の建設業	9		6		12	2	6	2	2		-4	-66.7%	-2	-100.0%
運輸交通業	33	2	38		40		10		9		-1	-10.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2				1		1			
道路貨物運送業	28	2	36		38		10		8		-2	-20.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1								
陸上貨物取扱業														
港湾運送業	2				1	1								
農業	7		1		6		2				-2	-100.0%		
林業	8		6		4				5	1	5		1	
畜産・水産業	14		15		11		2		3		1	50.0%		
商業	67		46		45	1	13	1	10		-3	-23.1%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	13	1	9		-4	-30.8%	-1	-100.0%
その他	6		5		3				1		1			
金融・広告業	6		6		2									
映画・演劇業														
通信業	3		4											
教育・研究業			1		2		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		11		19		8	72.7%		
接客娯楽業	19		13		18		5		4		-1	-20.0%		
旅館業	3		2		4		3				-3	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	16		11		14		2		4		2	100.0%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		5		5					
ビルメンテナンス業	5		3		7		1		1					
廃棄物処理業	7		16	1	7		4		4					
その他			1		1									
官公署	1		1		1									
その他の事業	21		10		18		2		1		-1	-50.0%		
警備業	6		5		8		2		1		-1	-50.0%		
その他	15		5		10									
陸上貨物運送業	28	2	36		38		10		8		-2	-20.0%		
第三次産業	163		140	1	149	1	37	1	39		2	5.4%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		10		8		-2	-20.0%		
飲食店	10		7		12		2		3		1	50.0%		
社会福祉施設	27		31		38		8		15		7	87.5%		

1. 死傷件数は令和6年4月末日までに発生した災害について令和6年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年5月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年 (速報値)		令和5年 1月～4月		令和6年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>306</b>	<b>1</b>	<b>313</b>	<b>1</b>	<b>298</b>	<b>3</b>	<b>67</b>		<b>73</b>		<b>6</b>	<b>9.0%</b>		
<b>製造業</b>	<b>74</b>		<b>70</b>		<b>81</b>	<b>1</b>	<b>14</b>		<b>18</b>		<b>4</b>	<b>28.6%</b>		
食料品製造業	17		15		28		6		4		-2	-33.3%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		5		4		-1	-20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1									
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1									
化学工業	4		2		1									
窯業土石製品製造業	6		4		4									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1									
金属製品製造業	16		7		13	<b>1</b>	<b>2</b>		<b>7</b>		<b>5</b>	<b>250.0%</b>		
一般機械器具製造業	6		6		6		<b>1</b>		<b>1</b>					
電気機械器具製造業	12		15		14		<b>4</b>		<b>5</b>		<b>1</b>	<b>25.0%</b>		
輸送用機械等製造業	5		4		6				<b>1</b>		<b>1</b>			
造船業														
その他	5		4		6				<b>1</b>		<b>1</b>			
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>		
<b>鉱業</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>											
土石採取業	1	1	2											
その他														
<b>建設業</b>	<b>32</b>		<b>43</b>	<b>1</b>	<b>24</b>		<b>8</b>		<b>12</b>		<b>4</b>	<b>50.0%</b>		
土木工事業	12		19		12		<b>4</b>		<b>6</b>		<b>2</b>	<b>50.0%</b>		
建築工事業	11		18		7		<b>2</b>		<b>5</b>		<b>3</b>	<b>150.0%</b>		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2				<b>2</b>		<b>2</b>			
木造家屋建築工事業	4		10		3		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>		
建築設備工事業	1		1		1		<b>1</b>		<b>2</b>		<b>1</b>	<b>100.0%</b>		
その他の建築工事業			3		1				<b>1</b>		<b>1</b>			
その他の建設業	9		6	<b>1</b>	5		<b>2</b>		<b>1</b>		<b>-1</b>	<b>-50.0%</b>		
<b>運輸交通業</b>	<b>50</b>		<b>44</b>		<b>46</b>		<b>10</b>		<b>14</b>		<b>4</b>	<b>40.0%</b>		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2											
道路貨物運送業	48		42		46		<b>10</b>		<b>14</b>		<b>4</b>	<b>40.0%</b>		
その他の運輸交通業														
<b>貨物取扱業</b>			<b>2</b>		<b>1</b>									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
<b>農業</b>	<b>3</b>		<b>2</b>		<b>5</b>		<b>1</b>		<b>2</b>		<b>1</b>	<b>100.0%</b>		
<b>林業</b>	<b>6</b>		<b>4</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>2</b>				<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>		
畜産・水産業	3		5		5		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>		
<b>商業</b>	<b>42</b>		<b>46</b>		<b>56</b>	<b>1</b>	<b>15</b>		<b>10</b>		<b>-5</b>	<b>-33.3%</b>		
卸売業、小売業	41		41		52	<b>1</b>	<b>15</b>		<b>9</b>		<b>-6</b>	<b>-40.0%</b>		
その他	1		5		4				<b>1</b>		<b>1</b>			
金融・広告業	1				2				<b>1</b>		<b>1</b>			
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>		
教育・研究業	5		4		2									
保健衛生業	42		41		33		<b>8</b>		<b>9</b>		<b>1</b>	<b>12.5%</b>		
<b>接客娯楽業</b>	<b>21</b>		<b>16</b>		<b>16</b>		<b>5</b>		<b>1</b>		<b>-4</b>	<b>-80.0%</b>		
旅館業	3		6		7		<b>2</b>				<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>		
ゴルフ場	1		4		1									
その他	17		6		8		<b>3</b>		<b>1</b>		<b>-2</b>	<b>-66.7%</b>		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>9</b>		<b>16</b>		<b>9</b>		<b>1</b>		<b>4</b>		<b>3</b>	<b>300.0%</b>		
ビルメンテナンス業	2		7		2				<b>2</b>		<b>2</b>			
廃棄物処理業	6		6		7		<b>1</b>		<b>2</b>		<b>1</b>	<b>100.0%</b>		
その他	1		3											
官公署	2		1		1									
<b>その他の事業</b>	<b>13</b>		<b>9</b>		<b>9</b>		<b>1</b>		<b>2</b>		<b>1</b>	<b>100.0%</b>		
警備業	2		1		3				<b>2</b>		<b>2</b>			
その他	11		8		6		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>		
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>48</b>		<b>44</b>		<b>47</b>		<b>10</b>		<b>14</b>		<b>4</b>	<b>40.0%</b>		
<b>第三次産業</b>	<b>137</b>		<b>141</b>		<b>131</b>	<b>1</b>	<b>31</b>		<b>27</b>		<b>-4</b>	<b>-12.9%</b>		
<b>小売業</b>	<b>31</b>		<b>30</b>		<b>42</b>	<b>1</b>	<b>10</b>		<b>8</b>		<b>-2</b>	<b>-20.0%</b>		
<b>飲食店</b>	<b>14</b>		<b>5</b>		<b>5</b>		<b>1</b>		<b>1</b>					
<b>社会福祉施設</b>	<b>31</b>		<b>36</b>		<b>28</b>		<b>7</b>		<b>8</b>		<b>1</b>	<b>14.3%</b>		

1. 死傷件数は令和6年4月末日までに発生した災害について令和6年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年5月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年 (速報値)		令和5年 1月～4月		令和6年 1月～4月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	182	1	179	3	189	2	50		43		-7	-14.0%
<b>製造業</b>	45		49	1	36		7		14		7	100.0%
食料品製造業	16		13		18		6		4		-2	-33.3%
水産食料品製造業	1				1							
その他	15		13		17		6		4		-2	-33.3%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1									
木材・木製品製造業	1		2		1				1		1	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業			2									
印刷・製本業	2											
化学工業	3		2		1							
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2							
金属製品製造業	2		4		3				3		3	
一般機械器具製造業			2		1				1		1	
電気機械器具製造業	3		5		3				1		1	
輸送用機械等製造業	5		2		3				1		1	
造船業												
その他	5		2		3				1		1	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		5		3				2		2	
<b>鉱業</b>	1				2	1	2				-2	-100.0%
土石採取業					2	1	1				-1	-100.0%
その他	1						1				-1	-100.0%
<b>建設業</b>	33		29	2	37		8		5		-3	-37.5%
土木工事業	9		15	2	17		5		3		-2	-40.0%
建築工事業	15		11		16		3		1		-2	-66.7%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2							
木造家屋建築工事業	9		2		4		3				-3	-100.0%
建築設備工事業			2		2							
その他の建築工事業	5		5		8				1		1	
その他の建設業	9		3		4				1		1	
<b>運輸交通業</b>	14		12		8		3		7		4	133.3%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業			1		4		2				-2	-100.0%
道路貨物運送業	13		11		4		1		7		6	600.0%
その他の運輸交通業	1											
<b>貨物取扱業</b>	2		1									
陸上貨物取扱業	2		1									
港湾運送業												
<b>農業</b>	5		3		6							
<b>林業</b>	8		5		13		8		2		-6	-75.0%
<b>畜産・水産業</b>	3		6		4							
<b>商業</b>	21	1	29		27	1	10		5		-5	-50.0%
卸売業、小売業	17	1	28		21		7		5		-2	-28.6%
その他	4		1		6	1	3				-3	-100.0%
<b>金融・広告業</b>	1		1		1		1				-1	-100.0%
<b>映画・演劇業</b>					1							
<b>通信業</b>	3		3		3				1		1	
<b>教育・研究業</b>	2		1		1				1		1	
<b>保健衛生業</b>	20		18		27		4		3		-1	-25.0%
<b>接客娯楽業</b>	10		5		9		3		2		-1	-33.3%
旅館業			3		1							
ゴルフ場					1							
その他	10		2		7		3		2		-1	-33.3%
<b>清掃・と畜業</b>	7		10		10		4		1		-3	-75.0%
ビルメンテナンス業	3		4		3							
廃棄物処理業	2		5		5		2		1		-1	-50.0%
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%
<b>官公署</b>												
<b>その他の事業</b>	7		7		4				2		2	
警備業	1		1		1							
その他	6		6		3				2		2	
<b>陸上貨物運送業</b>	15		12		4		1		7		6	600.0%
<b>第三次産業</b>	71	1	74		83	1	22		15		-7	-31.8%
<b>小売業</b>	14	1	24		15		6		3		-3	-50.0%
<b>飲食店</b>	9		1		3		2				-2	-100.0%
<b>社会福祉施設</b>	15		11		17		3		3			

1. 死傷件数は令和6年4月末日までに発生した災害について令和6年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年5月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年 (速報値)		令和5年 1月～4月		令和6年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		51		43	2	-8	-15.7%	2	
製造業	45		40	1	36		13		11		-2	-15.4%		
食料品製造業	11		15		15		6		3		-3	-50.0%		
水産食料品製造業	1		1		1									
その他	10		14		14		6		3		-3	-50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		4		3		1		2		1	100.0%		
木材・木製品製造業	1		5	1	4									
家具・装備品製造業	1													
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1											
印刷・製本業														
化学工業	1		3		1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	1		2		1									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2				2		2			
金属製品製造業	1		2		2		1		1					
一般機械器具製造業	5		1		3		2				-2	-100.0%		
電気機械器具製造業	7		5		3		2				-2	-100.0%		
輸送用機械等製造業	5		2						1		1			
造船業														
その他	5		2						1		1			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	2				2				2		2			
鉱業	2		2		3		1		1					
土石採取業	2		2		3		1				-1	-100.0%		
その他									1		1			
建設業	30	1	33	1	26		10		10					
土木工事業	8	1	15	1	8		4		2		-2	-50.0%		
建築工事業	18		12		15		5		6		1	20.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		1		1					
木造家屋建築工事業	8		7		6		2		3		1	50.0%		
建築設備工事業	2													
その他の建築工事業	2		4		5		2		2					
その他の建設業	4		6		3		1		2		1	100.0%		
運輸交通業	22		20		12		4		4					
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		1				1		1			
道路貨物運送業	21		17		11		4		3		-1	-25.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	6		13	1	3				2		2			
林業	9		6		7		3		5	2	2	66.7%	2	
畜産・水産業	2		5	1	10		2				-2	-100.0%		
商業	19		27		20		6		4		-2	-33.3%		
卸売業、小売業	18		25		17		6		4		-2	-33.3%		
その他	1		2		3									
金融・広告業					1									
映画・演劇業														
通信業	2				7		1				-1	-100.0%		
教育・研究業	2		1		6		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	26		32		26		5		5					
接客娯楽業	3		5		8		2				-2	-100.0%		
旅館業					3		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	3		5		5		1				-1	-100.0%		
清掃・と畜業	6		3		5		2				-2	-100.0%		
ビルメンテナンス業	2		1		3									
廃棄物処理業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
官公署														
その他の事業	6		9		12		1		1					
警備業			1		2				1		1			
その他	6		8		10		1				-1	-100.0%		
陸上貨物運送業	21		17		11		4		3		-1	-25.0%		
第三次産業	64		78		85		18		10		-8	-44.4%		
小売業	16		21		15		4		4					
飲食店	1		4		5		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	25		27		24		5		5					

1. 死傷件数は令和6年4月末日までに発生した災害について令和6年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。